

早稲田大学大学院日本語教育研究科

2007年9月

博士論文審査報告書

論文題目 教室文化論序説
—学習者と作る対話の教室と教師の役割—

申請者氏名 塩谷 奈緒子

主査 細川 英雄 (大学院日本語教育研究科教授)
副査 戸田 貴子 (大学院日本語教育研究科教授)
副査 池上 摩希子 (大学院日本語教育研究科准教授)

本論文は、日本語教育における「教室」という場の位置づけと機能の捉えなおしを通じて、「教室文化」とその形成プロセスについて理論的実証的に論じたものである。

これまで学習者を教室から解き放つための実践として、教室に第三者としての日本人をビジターとして招いたり、学習者を「教室外」に連れ出して接触場面を増やしたりする試みが行われてきたが、本論文では、そうした「教室内」と「教室外」という捉え方自体に疑義を呈し、「教室」そのものを一つの社会コミュニティとして見る視点を導入している。このことによって従来の考え方を乗り越え、その具体的な教育実践概念として「教室文化」という概念を提起し、日本語教育の問題に切り込んだ、意欲的な研究である。広く教育学関係の先行研究を援用しつつ、これまでの日本語教育の理論的欠陥を取り上げ、教室文化そのものへの再考を提案する論文として博士論文の評価に値する研究であると判断する。

本論文は、二部により構成されており、第一部は理論、第二部は実践が中心をなしている。

第一部では、「教室」の内と外の問題および IRE/IRF の問題について理論的な立場から先行研究に対する批判的な考察が行われ、引き続いて、第二部では、教室内の 5 名の学習者の言動がつぶさに観察・記述され、教師・学習者間のインターアクションが次第に学習者間のインターアクションに移行し、さらにそれが教室全体にいきわたる様が、具体的な教室データをもとに丁寧に論じられている。とくに実践上の大変興味深い事例が第一部の理論との関連付けにおいて綿密に検討されている点が評価できよう。

問題点としては、総合活動型日本語教育をモデルとした活動が教育実践データとして使用されていることと、ここで形成された「教室文化」との関係が、いまひとつ明らかでない点が挙げられよう。つまり、語彙・文型を目的とした通常の教室活動では、こうした「教室文化」が形成されにくいとするならば、それは、戦後の日本語教育へのきわめて大きな問題提起となるはずである。この点についての言及が十分でない。

それはまた、総合活動型日本語教育の問題点についてほとんど触れられていないということにも関連する。むしろ教室活動における具体的な困難や問題点を積極的に挙げることで、この活動の全体像が浮かび上がる可能性も大だろう。論考中のデータがあまりに筆者の図式に当てはまりすぎている感もある。

このことは、この活動によって育成されるべき能力との関係についての記述がまだ十分でないこととも関わりがあろう。「教室を超え、国境を越えて通用する、普遍的なコミュニケーション能力」(p. 304)という部分は、もう少し丁寧に記述されてしかるべきと判断される。

日本語の語彙・文型を確定し、それを外国人に効果的・効率的に教えることに全力を傾けてきた戦後の日本語教育に対し、90年代からの教育パラダイム転換をきっかけに、日本語教育の世界では、活動型日本語教育が注目され始めたが、この教育パラダイム転換は、コミュニケーションにひとつの正解はないというところから始まっている。つまり、教師がひとつの正解を用意し、この正解のために教室を動かしていくという教育のパラダイムそのものが批判されることから、この新しい方向性が動きはじめた。この正解を用意しない教室の、具体的な姿が活動型日本語教育とあっていい。正解を用意できないのだから、定まったテキストやマニュアルを準備することもできない。ここでは、教師が参加者一人ひとりと向き合いつつ、お互いの価値観をぶつけ合う形で教室が動きはじめる。筆者は、これを「教室文化」の形成と捉えている。

こうした活動型日本語教育を設計・運営するには、従来とは異なる教師の資質と力量が問われることになるが、これは従来の日本語教育における教師観を転換させるものだといえるだろう。その点についてこれまでの教師にもわかるような説明が施されることが今後の課題だろう。このような教室設計者であり実施者である教師には、行為者一人一人が自らの考えていることを発信することを、一人の他者としてどのように支援できるかという環境設定とその形成の役割が問われることになる。定められたテキストによる学習内容獲得を目的としない背景についての説明がより丁寧に行われることで、この研究への理解も高まると考えられる。

このような問題点を持ちつつも、本研究は日本語教育実践への取り組みの姿勢およびその精緻な分析と記述においてきわめて説得力のある論を展開している。とりわけこれまでの日本語教育が実践的分野であることを強調しつつも、日本語教育への応用という立場から抜け出せない状況の中で、教室実践の内実そのものを具体的なデータによって示し、その教育実践それ自体を実践研究の形で示しえたことは、日本語教育学とは何かを問うべき、この分野において貴重な問題提起の研究として位置づけることができよう。

以上の点において日本語教育学博士号を授与するにふさわしい論文として高く評価する。